

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月15日

上場会社名 株式会社ダイセキ
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 博之

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 柱 秀貴

TEL 052-611-6322

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日

平成21年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	13,352	—	2,069	—	2,132	—	1,038	—
21年2月期第2四半期	20,743	22.7	4,905	21.4	4,997	23.9	2,652	25.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	23.05	—
21年2月期第2四半期	58.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	50,321	42,750	80.8	903.04
21年2月期	51,158	42,816	78.1	887.52

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 40,676百万円 21年2月期 39,978百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.50	—	10.50	19.00
22年2月期	—	9.50			
22年2月期 (予想)			—	9.50	19.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	△22.6	4,600	△38.9	4,800	△37.4	2,500	△37.8	55.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	45,124,954株	21年2月期	45,124,954株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	81,405株	21年2月期	80,585株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	45,043,913株	21年2月期第2四半期	45,047,884株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年4月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年9月28日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

3. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4-6月期の実質GDPが5四半期ぶりにプラス成長に転じ、国内鉱工業生産も回復傾向が続くなど、景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、その水準はいまだに低く、本格的な景気回復までは至らない状況で終わりました。

当社グループの主力事業である産業廃棄物中間処理・リサイクル事業においても、国内製造業の生産状況が回復するに伴い、徐々に処理受託量が回復してまいりました。しかしながら、昨年秋のいわゆるリーマンショック以降の国内製造業による生産調整の影響が依然として大きく、また生産活動回復に対して産業廃棄物の処理受託量の回復ペースは予想以上に遅いものとなりました。地域別に見ると、自動車産業の影響が強い中部地区における回復の遅れが顕著なものでありました。このように、当社の業績は当第1四半期を底として回復傾向が続いておりますが、そのスピードが当初予想より遅れている状況となりました。

また、当社グループ企業である土壌汚染の調査・分析・処理事業を行う株式会社ダイセキ環境ソリューションにおきましては、国内の不動産、建設、製造業の設備投資の回復が見られず、かつ予定されていた工事の延期や中止といった事態も頻発し、当第2四半期連結累計期間の業績は計画を大きく下回りました。

一方、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、鉛の国際価格上昇に伴い、売上は計画を上回って推移いたしました。しかしながら、当社及び株式会社ダイセキ環境ソリューションの落ち込み分をカバーする規模ではなく、当第2四半期連結累計期間の連結業績は厳しいものとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高13,352百万円、経常利益2,132百万円、四半期純利益1,038百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少し50,321百万円となりました。これは資産の部におきましては、投資有価証券が2,183百万円増加し、現金及び預金が2,401百万円減少したことによります。負債の部におきましては、未払法人税等が559百万円減少しております。

純資産は42,750百万円と前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が565百万円増加し、少数株主持分が765百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得1,802百万円、投資活動による資金の支出3,767百万円、財務活動による資金の支出443百万円により、前連結会計年度末に比べ2,407百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には16,019百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,295百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,954百万円、減価償却費986百万円、売上債権の減少額478百万円等により、総額では1,802百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出1,958百万円、有形固定資産の取得による支出1,028百万円、子会社株式の取得による支出726百万円等により、総額では3,767百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入200百万円があったものの、配当金の支払額471百万円、長期借入金の返済による支出204百万円等により、総額では443百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月28日に発表いたしました平成22年2月期の通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、本会計基準を期首たな卸資産の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に178百万円計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ110百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の変更を契機として、経済的使用可能予測期間を見直した結果、構築物及び機械装置について耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ112百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,038	18,440
受取手形及び売掛金	5,247	5,743
たな卸資産	1,671	1,680
繰延税金資産	198	222
その他	303	511
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	23,447	26,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,764	4,804
機械装置及び運搬具(純額)	2,804	3,170
土地	9,306	8,905
建設仮勘定	279	406
その他(純額)	149	165
有形固定資産合計	17,303	17,451
無形固定資産		
のれん	1,426	1,097
その他	295	298
無形固定資産合計	1,721	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	4,769	2,585
繰延税金資産	523	585
その他	2,585	2,587
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	7,848	5,726
固定資産合計	26,874	24,573
資産合計	50,321	51,158

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,758	1,870
短期借入金	1,276	1,223
未払法人税等	1,017	1,577
賞与引当金	241	210
その他	1,806	2,010
流動負債合計	6,101	6,893
固定負債		
長期借入金	619	602
退職給付引当金	635	612
役員退職慰労引当金	206	228
その他	8	5
固定負債合計	1,469	1,448
負債合計	7,571	8,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	27,191	26,626
自己株式	△123	△122
株主資本合計	40,501	39,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	40
評価・換算差額等合計	174	40
少数株主持分	2,073	2,838
純資産合計	42,750	42,816
負債純資産合計	50,321	51,158

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	13,352
売上原価	9,277
売上総利益	4,074
販売費及び一般管理費	2,005
営業利益	2,069
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	5
その他	24
営業外収益合計	92
営業外費用	
支払利息	7
固定資産賃貸費用	22
その他	1
営業外費用合計	30
経常利益	2,132
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
たな卸資産評価損	178
特別損失合計	180
税金等調整前四半期純利益	1,954
法人税、住民税及び事業税	997
法人税等調整額	△151
法人税等合計	846
少数株主利益	68
四半期純利益	1,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,954
減価償却費	986
のれん償却額	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	7
固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	1
売上債権の増減額 (△は増加)	478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△190
未払金の増減額 (△は減少)	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△203
その他	△66
小計	3,054
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19
定期預金の払戻による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△1,958
保険積立金の積立による支出	△57
保険積立金の解約による収入	5
有形固定資産の取得による支出	△1,028
有形固定資産の売却による収入	7
無形固定資産の取得による支出	△3
子会社株式の取得による支出	△726
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△204
配当金の支払額	△471
少数株主への配当金の支払額	△41
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,407
現金及び現金同等物の期首残高	18,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,019

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		20,743	100.0
II 売上原価		13,729	66.1
売上総利益		7,013	33.8
III 販売費及び一般管理費			
1. 運賃	279		
2. 給料手当等	822		
3. 賞与引当金繰入額	90		
4. 退職給付費用	53		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	11		
6. 貸倒引当金繰入額	19		
7. その他	832	2,108	10.1
営業利益		4,905	23.6
IV 営業外収益			
1. 受取利息	28		
2. 受取配当金	7		
3. 受取賃貸料	43		
4. 保険金収入	29		
5. その他	5	113	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	13		
2. 株式交付費	5		
3. 保険解約損	2		
4. その他	0	21	0.1
経常利益		4,997	24.0
VI 特別利益			
固定資産売却益	16	16	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産売却損	1		
2. 固定資産除却損	17	19	0.0
税金等調整前中間純利益		4,994	24.0
法人税、住民税及び事業税	2,191		
法人税等調整額	△116	2,075	10.0
少数株主利益		267	1.2
中間純利益		2,652	12.7